令和７年度　一般会計当初予算

77億1,429万2千円

令和７年度の当初予算は，一般会計と国民健康保険事業特別会計ほか２特別会計を合わせると104億8,755万2千円となりました。また，企業会計である水道事業会計の予算は２ページ『別表２』のとおりです。令和７年度は，４月に町長・町議会議員の任期満了を迎えるため，新規事業や政策的経費を除いた「骨格予算」として編成しました。ただし，下場土地区画整理事業や義務的経費及び施設の維持管理経費などの経常的経費のほか，予算の執行時期の関係で住民のみなさんの生活に影響が懸念される経費については，その必要額を計上しています。

【一般会計の状況】

一般会計は総額77億1,429万2千円で，令和６年度に比べ3,145万6千円（比率で約0.4%）の増額となりました。これは，令和７年度当初予算においては自治体システム標準化移行に係る経費の計上や児童手当法の改正に伴う児童手当の増等が主な要因です。

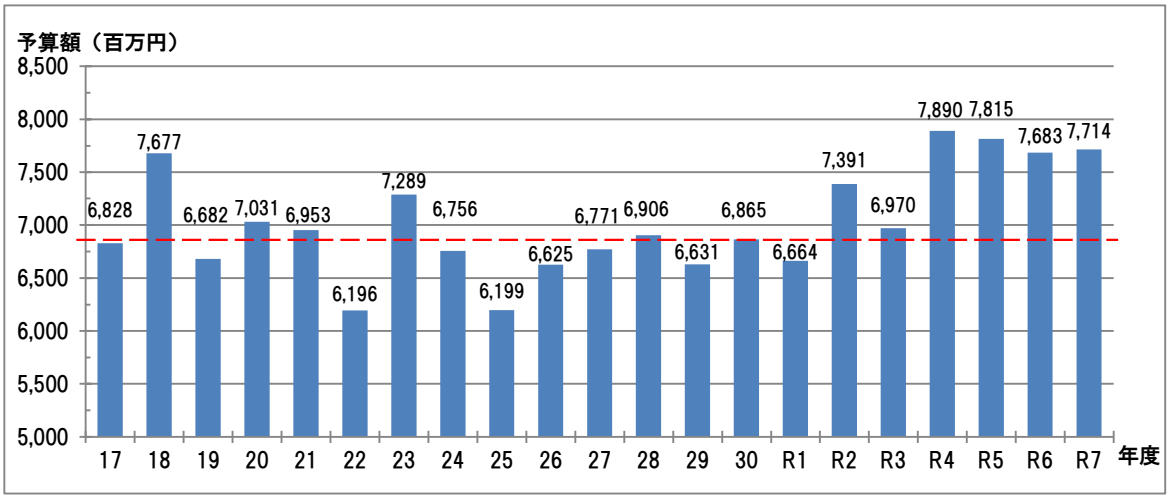
歳出の主な内容としては，上述の理由により，「総務費」が9,842万3千円（9.4%），「民生費」が1億6,739万4千円（9.6%）の増となっています。また，「教育費」が小学校のバリアフリー化に係る工事及び給食センターのボイラー修繕等により，5,300万9千円（8.6%）の増となっています。その他歳出の主な内容については３～４ページのとおりです。

歳入については，上述の児童手当等の財源となる「国庫支出金」が1億1,205万3千円（16.0%）の増となったため，依存財源は1億4,126万3千円（3.1%）の増となり，その割合は全体の60.8%と，依然として高い状況にあります。自主財源についてはふるさと応援寄附金の見込み減により，1億980万7千円（3.5%）の減となり，その割合は全体の39.2%となっています。

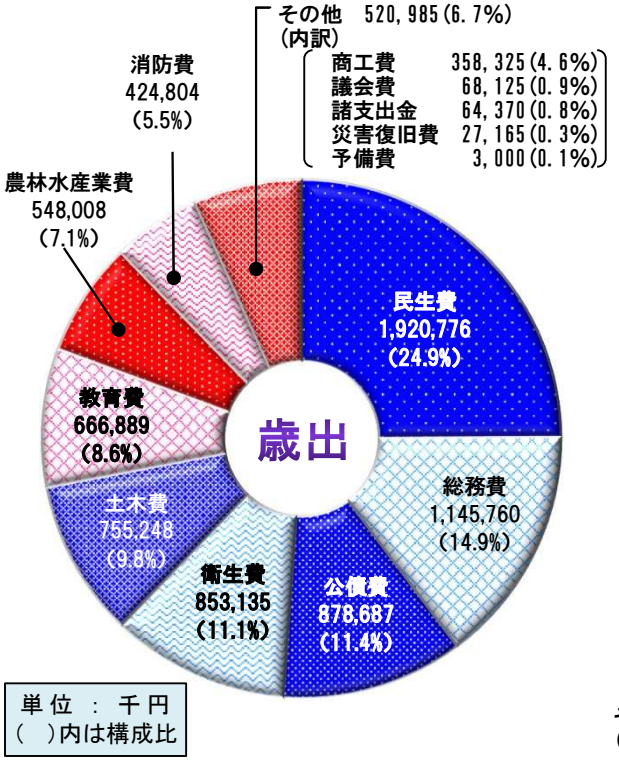
公金横領に伴う元職員の弁償金は64,370千円を計上しています。

※用語解説
- 骨格予算：法令上の定めはありませんが，地方公共団体(町)の長や議員の選挙時期等の関係で政策的な判断ができにくいという観点から，政策的経費等の予算計上を避け，必要最小限度の経費を計上する予算のことです。
- 自主財源：町税や使用料などのように，町が自主的に徴収・収納することができる財源。この財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されます。
- 依存財源：地方交付税や国県支出金など，国や県の制度により町に交付される財源。国の予算や施策に大きく影響を受けます。

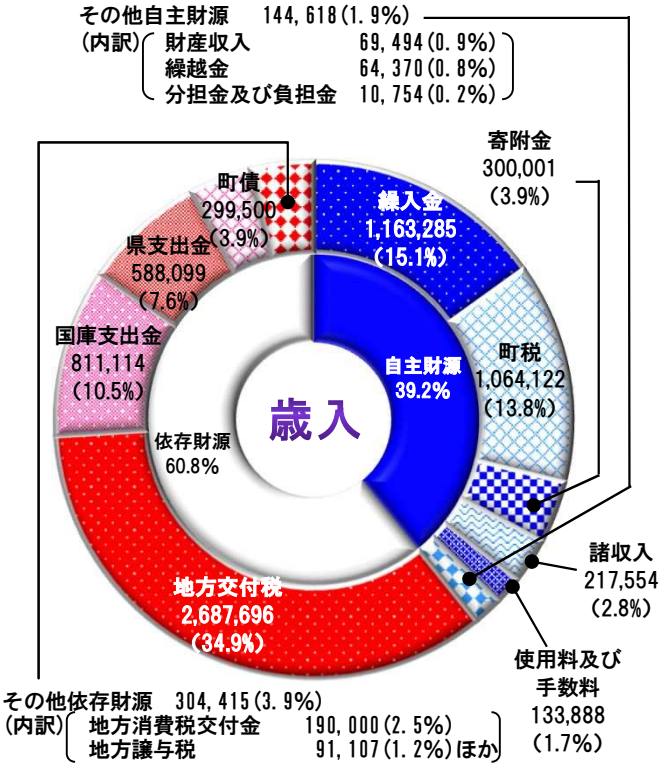
◎当初予算総額の推移（一般会計）



◎歳出の目的別分類の状況（一般会計）



◎歳入の状況（一般会計）



◎町民1人あたりの一般会計歳出予算額（別表1）

※(　)内は令和6年度

町民1人あたりの歳出予算額	民生費 高齢者の福祉増進や子育て支援など	総務費 行政運営や地域振興，戸籍事務など	公債費 これまでの施設整備などで借りた借金の返済	衛生費 健康増進やごみ，し尿の処理など
938,250円 (918,890) 令和7年3月31日現在 人口：8,222人	233,614円 (209,710)	139,353円 (125,265)	106,870円 (108,538)	103,763円 (102,029)
土木費 道路や都市計画，公営住宅の管理など	**教育費** 学校，幼稚園の管理や生涯学習の推進など	**農林水産業費** 農業，林業，畜産業の振興など	**消防費** 消防・救急業務など	**その他** 議会運営，商工観光の振興，災害復旧など
91,857円 (110,411)	81,110円 (73,422)	66,651円 (65,906)	51,667円 (55,245)	63,365円 (68,364)

◎一般会計以外の各会計予算規模（別表2）

区分				令和７年度予算額	令和６年度予算額	増減額	増減率
特別会計	国民健康保険事業			12億8,882万2千円	14億2,036万5千円	▲1億3,154万3千円	▲9.26%
	介護保険事業			12億8,929万6千円	12億9,609万7千円	▲680万1千円	▲0.52%
	後期高齢者医療事業			1億9,514万2千円	1億8,924万7千円	589万5千円	3.11%
企業会計	水道事業会計	収益的	収入	2億74万8千円	2億168万4千円	▲93万6千円	▲0.46%
			支出	2億31万円	1億9,710万6千円	320万4千円	1.63%
		資本的	収入	1,370万6千円	2,036万6千円	▲666万円	▲32.70%
			支出	1億2,799万1千円	1億2,945万5千円	▲146万4千円	▲1.13%

令和７年度の当初予算に計上された主な内容

教育・文化の振興

●各学校管理事業【教育総務課】
　小・中学校の適正な管理に努めるとともに，学校図書の更新等を行い，学習環境の充実を図ります。
　令和７年度は栗野小学校・幸田小学校・上場小学校・吉松小学校のバリアフリー化に係る工事を行います。
　さらに，教育業務支援員の配置を行い，教員がより児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を支援します。

●生涯学習大会事業【生涯学習課】
　生涯学習大会を開催することで，町民が自主的で継続した生涯学習活動の成果をもとに，町民が心豊かで生きがいのある生活とうるおいに満ちた活力があるひとづくり，並びにふるさとづくりに活かします。
　令和７年度は，町制20周年記念として特別講演を行うことで，町民の見識を広め，生涯学習の推進を図ります。

●各地区の公民館施設及び集会所の整備【生涯学習課】
　各地区の公民館施設及び集会所を計画的に整備・改修し，地区公民館活動の充実を図ります。
　令和７年度は青少年自立自興館の床修繕を行います。

社会基盤・生活環境の整備

●町内の道路等維持補修及び改良舗装【建設課】
　老朽化した町道の維持補修や改良舗装工事等を行い，安全で利便性の高い道路，交通体系の整備に努めます。

●農業水利施設保全合理化事業【建設課】
　農業水利施設の整備を行い，農業生産の近代化及び農業生産物の流通合理化を図ります。
　令和７年度は，北方新田２地区の農業用用排水施設の更新整備に伴う測量・設計を行います。

●吉松駅周辺まちづくり事業【まちづくり推進課】
　吉松地域の災害時における避難所機能強化を図るため，令和7年度は旧あいら農協施設を停車場地区集会所兼避難所に改修します。

●盛土規制事務事業【まちづくり推進課】
　宅地造成，特定盛土等又は土石の堆積に伴う崖崩れ又は土砂の流出による災害の防止のための必要な規制を行うことにより町民の生命及び財産の保護を図ります。

●自治体DX推進事業【企画財政課】
　自治体システム標準化対応や国が施行した「地方公共団体情報システム標準化に関する法律」に基づき，国と地方公共団体の共通クラウド基盤を利用することで，社会情勢の変化に合わせた対応を行います。
　また，栗野・吉松両庁舎，いきいきセンター研修室，栗野中央公民館大ホールのネットワーク環境を無線化することにより，職場環境のDX推進を図ります。

令和７年度の当初予算に計上された主な内容

保健・福祉の増進

●子ども・子育て支援事業や保育所運営事業及び母子保健事業【健康増進課】
　新生児子育て応援給付金等の給付及び妊産婦の健診や産後ケア施設利用者に対する助成を行うことで，児童福祉及び母子保健の向上を図るとともに，保育料の無償化を行うことで，誰もが安心して子どもを生み育てる社会づくりを推進します。

●保育所等給食等支援事業及び学校給食管理事業【健康増進課・教育総務課】
　町内の小中学校，幼稚園及び保育園の給食費の無償化を行うことで，物価高騰による保護者の負担軽減を図るとともに，栄養バランスや量を保った従前どおりの給食を実施します。

●高齢者元気度アップ事業【長寿福祉課】
　高齢者地域支え合いグループポイント事業や介護人材確保ポイント事業に登録された高齢者グループ等の活動に，商品券と交換できるポイントを付与して，活動の推進を図ります。

●地域生活支援事業【長寿福祉課】
　地域で生活する障害のある人のニーズを踏まえ，地域の実情に応じた柔軟な事業形態で，福祉サービスを実施します。
　令和７年度からは，新たに障害者(児)の訪問入浴サービスを行います。

産業・地域の振興

●鳥獣被害防止総合対策事業【産業振興課】
　有害鳥獣による農作物被害を防ぐため，狩猟免許取得や電気柵・ワイヤーメッシュ柵などに係る費用を補助することで，農家の生産意欲の向上を図ります。

●湧水町産米生産支援対策事業【産業振興課】
　町制20周年記念事業として，町内外のイベント等で湧水米の配布を行うことで，湧水米の魅力を伝えるとともに，ブランドの更なる確立を目指します。

●森林環境税関係事業【産業振興課】
　森林が伐期を迎え伐採が増加している中，森林環境譲与税を活用し，森林経営管理制度及び再造林の推進を図ります。
　令和７年度からは，人工造林・シカ柵・下刈りに対する国・県の補助への上乗せ補助を行うことで，森林整備を促進します。

●商工業支援事業【商工観光PR課】
　町内の商工業者の環境整備(事業承継，空き店舗出店，店舗リフォーム，女性・若者・シニア起業，移動販売車導入)に係る経費の一部を助成し経営の活性化・発展を図ります。併せて，町内の商工業全体の活性化を図ります。

Old House New Life
湧水町
空家空地バンク

●定住促進事業【商工観光PR課】
　人口減少対策として，空家バンクに登録された空家のリフォーム費用等に対する支援や，町内に新築住宅を取得(建設・購入)した方に対する補助を行います。
　令和７年度からは，移住サポートセンターを開設し，移住促進と移住後のサポート，及び地域と移住者間のコミュニケーションの推進を図ります。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
公共事業等債	271,958	273,647	16,000	18,218	271,429
公営住宅建設事業債	87,816	81,628		6,229	75,399
災害復旧事業債	45,155	41,260	6,700	5,614	42,346
教育・福祉施設等整備事業債	81,724	57,286		11,252	46,034
一般単独事業債	1,926,420	1,849,942	13,500	258,153	1,605,289
うち合併特例事業債	945,641	848,760		97,551	751,209
うち地方道路等整備事業債	589,524	476,239		108,076	368,163
うち（新）緊急防災・減災事業債	352,391	465,036	6,000	46,863	424,173
過疎対策事業債	2,560,094	2,658,282	250,500	275,279	2,633,503
公有林整備事業債	6,375	5,245		1,150	4,095
財源対策債	286,231	269,261	12,800	32,125	249,936
減収補填債	9,198	8,657		541	8,116
減税補てん債	3,549	1,729		1,205	524
臨時財政対策債	2,155,187	1,917,919		239,306	1,678,613
計	7,433,707	7,164,856	299,500	849,072	6,615,284

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

区分	款	項	目	予算額	左の財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	429,489	307,448		23,746	27,411	70,884
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	618,657	402,547	17,000	97,864	39,484	61,762
	3 民生費	4 老人福祉費	1 老人福祉費	122,278	847	31,900	10,436	7,804	71,291
	小計			1,170,424	710,842	48,900	132,046	74,699	203,937
社会保険	3 民生費	4 老人福祉費	2 介護保険費	207,728	14,529		10,145	13,257	169,797
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	121,202	66,620		4,066	7,735	42,781
	小計			328,930	81,149		14,211	20,992	212,578
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	52,645	36		23,278	3,360	25,971
	4 衛生費	1 保健衛生費	5 健康増進費	14,869	1,028		6,992	949	5,900
	小計			67,514	1,064		30,270	4,309	31,871
合計				1,566,868	793,055	48,900	176,527	100,000	448,386

※予算額は, 人件費を含まない額である。

入湯税が充てられる経費

(単位:千円)

区分	款	項	目	予算額	左の財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他	入湯税	その他
観光振興	6 商工費	1 商工費	3 観光費	72,921	0	4,100	12,585	108	56,128